

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	60,426	4.0	159	405.0	508	27.2	645	183.1
2021年3月期第1四半期	58,105	△3.7	31	△92.2	399	△49.9	227	△62.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 709百万円 (△39.0%) 2021年3月期第1四半期 1,163百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.84	—
2021年3月期第1四半期	9.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	136,741	54,464	39.8	2,412.90
2021年3月期	132,955	54,369	40.9	2,346.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 54,454百万円 2021年3月期 54,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	0.5	600	△10.5	1,000	△18.1	920	21.5	39.71
通期	236,000	△1.5	1,500	3.7	2,500	△7.1	1,820	21.9	78.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
2022年3月期1Q	1,831,883株	2021年3月期	1,231,883株
2022年3月期1Q	23,168,117株	2021年3月期1Q	23,538,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染急増と、感染拡大防止のための経済活動自粛により、景気は低迷し、先行きは不透明な状況が続きましたが、国内のワクチン接種が開始されたことにより感染拡大への歯止めが期待されています。このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制などの影響を受けていた当社グループの医薬品卸売事業や薬局事業の利益は依然厳しい状況が続いております。

また、本年度より当社グループの第五次中期3ヶ年経営計画が始まり、新たに「DX（デジタルトランスフォーメーション）による新しい価値の創造、顧客満足度と効率性の飛躍的向上」を掲げ、各事業の競争力の強化、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいります。いまだ続く感染拡大の状況下において、北海道のヘルスケア市場を支えるという当社グループの使命の下に、ヘルスケア関連製品やサービスの安定供給を行うとともに、BCP（事業継続計画）対策にも特段に注力し、危機管理体制構築の取り組みを続けております。また、4月に介護事業の株式会社マルベリーでは初の企業主導型保育の「新さっぽろくわのみ保育園」を開設しました。ICT事業の株式会社アドウィックでは、新型コロナワクチン予約システム「シマエナガ」を開発し、多くの医療機関に無償提供を行い、医療機関の業務負荷軽減に貢献しております。なお、当システムは2022年2月まで無償提供を継続いたします。

以上の状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は604億26百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億59百万円（同405.0%増）、経常利益は5億8百万円（同27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益計上の影響により6億45百万円（同183.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2021年4月に診療報酬改定ならびに薬価引き下げが行われました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止による影響も続いております。また、商品カテゴリー別では、後発医薬品は使用促進により売上が伸長しているものの、供給面で一部混乱があり、長期収載品の売上が減少する傾向も依然続いております。

このような厳しい環境ではありますが、抗がん剤など新薬の販売にも積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回ることができました。なお、利益面では、きめ細かな価格管理を継続して取り組みましたが、売上原価の上昇と卸間の価格競争もあり大幅減益となりました。

以上の結果、売上高は436億41百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による医療機関での手術や検査などの抑制が続く医療材料等の売上に影響が出ましたが、開業案件を含む大型機器の売上に加え、新型コロナ補正予算等を利用した感染症関連機器の需要もあったことから前年を上回る結果となりました。利益面では、備品関連の利益率が改善したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は148億55百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は2億40百万円（同161.2%増）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、2021年4月の診療報酬改定ならびに薬価引き下げと後発医薬品の影響で薬剤料が下がったことにより売上が減少しました。処方箋枚数は前年と比較して増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が無かった一昨年と比較すると処方箋枚数はいまだに15%減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け利益面では営業損失となりました。

以上の結果、売上高は33億32百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などを徹底しており、入居者数は安定し訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。利益面では減益となりましたが、これは不動産仲介手数料収入の前年との差によるものです。

以上の結果、売上高は9億36百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は50百万円（同43.1%減）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、全てのビジネス（医療機関向け、一般企業向け、グループ会社向け）において、システム開発やコンピュータ機器販売案件を順調に受注いたしました。

以上の結果、売上高は3億24百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は18百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,367億41百万円（前連結会計年度末は1,329億55百万円）となり、37億85百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が22億73百万円、受取手形及び売掛金が14億92百万円増加した一方、投資有価証券が46百万円減少したことによるものです。

負債は822億77百万円（前連結会計年度末は785億85百万円）となり、36億91百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が21億43百万円、賞与引当金が4億88百万円、未払法人税等が2億65百万円増加した一方、繰延税金負債が3億65百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、544億64百万円（前連結会計年度末は543億69百万円）となり、94百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4億71百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円増加した一方、自己株式の取得により4億41百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億73百万円増加し、227億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億1百万円（前年同期比15.6%増）となりました。これは、増加要素として税金等調整前四半期純利益8億63百万円（同102.2%増）、減価償却費2億63百万円（同2.9%減）、仕入債務の増加21億43百万円（前年同期は79百万円の増加）、棚卸資産の減少1億42百万円（前年同期比44.6%減）、賞与引当金の増加4億88百万円（同5.6%増）、未収入金の減少3億89百万円（同25.4%減）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加14億78百万円（前年同期は7億24百万円の減少）、法人税等の支払4億33百万円（前年同期比64.0%減）があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億32百万円（前年同期は3億49百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得により1億61百万円（前年同期比77.3%減）、投資有価証券の取得により24百万円（同74.2%増）の支出があった一方、投資有価証券の売却により5億47百万円（前年同期は発生なし）の資金を獲得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億59百万円（前年同期比17.4%減）となりました。これは主に配当金の支払1億42百万円（同21.6%減）およびリース債務の返済17百万円（同45.7%増）があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想および通期連結業績予想数値の修正

当第1四半期連結累計期間におきまして、資産効率の向上ならびに財務体質の強化を目的として投資有価証券を売却し、それに伴う投資有価証券売却益（特別利益359百万円）が発生したことにより、2022年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想ならびに通期連結業績予想を修正するものであります。

2021年8月5日に公表いたしました「第2四半期（累計）業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容は以下のとおりです。

- ・2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正
(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	118,000	600	1,000	600	25.90
今回発表予想（B）	118,000	600	1,000	920	39.71
増減額（B－A）	—	—	—	320	—
増減率（％）	—	—	—	53.3	—
（ご参考）前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	117,387	670	1,221	757	32.26

- ・2022年3月期通期連結業績予想数値の修正
(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	236,000	1,500	2,500	1,500	64.74
今回発表予想（B）	236,000	1,500	2,500	1,820	78.56
増減額（B－A）	—	—	—	320	—
増減率（％）	—	—	—	21.3	—
（ご参考）前期実績 (2021年3月期)	239,494	1,445	2,691	1,492	64.01

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	22,707
受取手形及び売掛金	51,099	52,591
商品及び製品	15,502	15,353
仕掛品	3	9
その他	6,670	7,013
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	93,694	97,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,231	8,201
土地	8,928	8,928
建設仮勘定	920	839
その他(純額)	1,021	997
有形固定資産合計	19,102	18,967
無形固定資産		
のれん	1,063	1,035
ソフトウェア	666	626
その他	108	127
無形固定資産合計	1,838	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	16,621
長期売掛金	155	156
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	475	454
繰延税金資産	382	451
退職給付に係る資産	12	12
その他	764	762
貸倒引当金	△138	△136
投資その他の資産合計	18,320	18,322
固定資産合計	39,260	39,080
資産合計	132,955	136,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,138	72,150
電子記録債務	1,772	1,904
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	408	673
賞与引当金	843	1,331
役員賞与引当金	125	29
返品調整引当金	34	—
その他	1,612	2,909
流動負債合計	74,937	79,000
固定負債		
長期借入金	18	18
繰延税金負債	1,991	1,625
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	394	383
長期未払金	432	426
資産除去債務	481	483
その他	208	218
固定負債合計	3,647	3,276
負債合計	78,585	82,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	36,862	37,333
自己株式	△884	△1,325
株主資本合計	48,800	48,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	6,796
土地再評価差額金	△1,100	△1,100
退職給付に係る調整累計額	△75	△71
その他の包括利益累計額合計	5,560	5,624
非支配株主持分	9	9
純資産合計	54,369	54,464
負債純資産合計	132,955	136,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	58,105	60,426
売上原価	53,917	56,070
売上総利益	4,187	4,355
販売費及び一般管理費		
荷造費	257	276
給料	1,921	1,883
賞与引当金繰入額	406	423
役員賞与引当金繰入額	21	27
退職給付費用	89	87
法定福利及び厚生費	378	385
賃借料	75	72
その他	1,006	1,040
販売費及び一般管理費合計	4,156	4,196
営業利益	31	159
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	126	125
受取事務手数料	166	162
不動産賃貸料	34	33
持分法による投資利益	22	30
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	52	44
営業外収益合計	406	398
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	22	27
遊休資産諸費用	7	7
持分法による投資損失	0	0
その他	6	12
営業外費用合計	37	49
経常利益	399	508
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	—	359
特別利益合計	33	359
特別損失		
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	426	863

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	506	685
法人税等調整額	△307	△467
法人税等合計	198	217
四半期純利益	228	645
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	645

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	228	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927	59
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	935	63
四半期包括利益	1,163	709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	708
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	863
減価償却費	271	263
のれん償却額	32	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△128	△126
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△29
固定資産売却損益 (△は益)	△33	—
固定資産除却損	6	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△359
売上債権の増減額 (△は増加)	724	△1,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	256	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	2,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	462	488
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△95
未収入金の増減額 (△は増加)	522	389
預り金の増減額 (△は減少)	221	157
その他	116	△108
小計	2,893	2,408
利息及び配当金の受取額	128	126
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,203	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△680	△129
有形固定資産の売却による収入	376	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△31
投資有価証券の取得による支出	△13	△24
投資有価証券の売却による収入	—	547
貸付金の回収による収入	6	4
その他	△6	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	332

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△181	△142
リース債務の返済による支出	△11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	21,553	20,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,827	22,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- ・顧客への商品及び製品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・商品及び製品の仕入販売における一部の取引高リベートならびに目標達成リベートについて、従来は、金額確定時に売上高および売上原価から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益および費用の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は834百万円減少、売上原価は834百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,819	12,864	3,444	863	98	14	58,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,386	142	2	6	180	1,050	3,768
計	43,206	13,006	3,447	870	279	1,064	61,874
セグメント利益又は損失 (△)	△2	92	△50	87	△2	738	863

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	863
セグメント間取引消去	△775
のれんの償却額	△24
棚卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	31

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	41,330	14,722	3,328	932	94	16	60,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,311	132	3	4	229	754	3,435
計	43,641	14,855	3,332	936	324	770	63,862
セグメント利益又は損失(△)	△37	240	△14	50	18	422	679

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	679
セグメント間取引消去	△468
のれんの償却額	△23
棚卸資産の調整額	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	159

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は医薬品卸売事業で745百万円、医療機器卸売事業で136百万円減少しております。